

平成24年度

志摩市公営企業会計決算審査意見書

志摩市監査委員

監 査 第 47 号  
平成25年8月13日

志摩市長 大 口 秀 和 様

志摩市監査委員 山 川 泰 規

志摩市監査委員 井 上 裕 允

平成24年度志摩市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成24年度志摩市公営企業会計の決算について審査を行った結果、次のとおりその意見を提出する。

## 凡 例

1. 文中及び表中に用いる比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比等において合計と内訳の合計比率が一致しない場合がある。
2. 文中及び表中に表す金額は原則として円単位で表示しているが、「むすび」の文中に表す金額については百円単位以下を切り捨てし千円単位で表示した。ただし、端数を整理するため調整した数字もある。
3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - “ △ ”…マイナス(－)、減少、低下
  - “ — ”…該当数値なし、算出不能なもの
  - “0.0% ”…0または単位未満のもの

## 目 次

志摩市水道事業会計	2
志摩市立国民健康保険病院事業会計	16
決算審査資料	
○水道事業会計	
主要な経営指標等の推移	35
経営分析比率の推移	36
○病院事業会計	
主要な経営指標等の推移	39
経営分析比率の推移	40
施設別予算・決算(第2表、第3表)附表	42
施設別予算・決算(第4表、第5表)附表	43
施設別事業収入事項(第7-1表)附表	44
施設別事業支出事項(第7-2表)附表	45

# 志摩市公営企業会計決算審査意見書

## 第1 審査の対象

平成24年度 志摩市水道事業会計決算

平成24年度 志摩市立国民健康保険病院事業会計決算

## 第2 審査の期間

平成25年6月1日～25年8月9日

## 第3 審査の場所

志摩市役所 監査委員事務局

## 第4 審査の手続

決算審査にあたっては、2事業が地方公営企業法に定める基本原則に基づき運営されているか否かに重点をおき、決算書及び決算附属書類が関係法令に準拠して作成されているかを確認するとともに、決算書を基礎として関係諸帳簿証書類を照合審査して確認を行い、あわせて関係職員から説明を聴取して実施した。

## 第5 審査の結果

審査に付された2事業の決算書及び決算附属書類は関係法令の諸規定に準拠して作成されており、会計帳簿、証書類等と照合点検したところ、計数については正確であり、当年度の経営成績、財政状態を適正に表示しているものと認めた。

以下審査の結果は、次の会計別に述べるとおりである。

# 水 道 事 業 会 計

## 1 事業の概要

平成24年度の水道事業は、前年度の一元化により一時的に増加した資本的収入及び支出が大幅に減少した。年度末における給水人口は 54,603 人で、前年度と比較して 1,058 人(1.9%)減少、給水栓数は 22,729 件となり、644 件(2.8%)減少である。給水区域内人口に対する普及率は 98.37%である。年間配水量は 7,645,507 m<sup>3</sup>で、1日平均 20,947 m<sup>3</sup>、1日最大配水量は 27,269 m<sup>3</sup>となっている。また、配水量に対する有収水量の割合を示す有収率は 84.61%で、前年度と比較して 0.84ポイント減少している。また、正規職員数は、平成25年3月31日現在で 28 人、うち県派遣職員は 5 人である。

業務状況及び職員数については「第1表」のとおりである。

第1表 業務状況及び職員数

項 目		年 度		比較増減(C) (A)－(B)	増減率 (C)/(B) %
		24年度 (A)	23年度 (B)		
給水区域内人口 (人)		55,506	56,548	△ 1,042	△ 1.8
年度末給水人口 (人)		54,603	55,661	△ 1,058	△ 1.9
普 及 率 (%)		98.37	98.43	△ 0.06	△ 0.06
年度末給水栓数 (件)		22,729	23,373	△ 644	△ 2.8
配 水 量	年 間 (m <sup>3</sup> )	7,645,507	7,579,711	65,796	0.9
	1 日 平 均 (m <sup>3</sup> )	20,947	20,710	237	1.1
有収水量 (年 間m <sup>3</sup> )		6,468,575	6,477,184	△ 8,609	△ 0.1
1日最大配水量 (m <sup>3</sup> )		27,269	28,086	△ 817	△ 2.9
有 収 率 (%)		84.61	85.45	△ 0.84	△ 0.98
職 員 数	正 規 職 員 数 (人)	28 (5)	26 (5)	2 (0)	7.7
	非 常 勤・臨 時 職 員 数 (人)	3	4	△ 1	△ 25.0
	合 計 (人)	31 (5)	30 (5)	1 (0)	3.3

(注) 正規職員数及び非常勤・臨時職員数は 平成 23 年度 平成 24 年 3 月 31 日現在、平成 24 年度 平成 25 年 3 月 31 日現在である。( )内の数値は県派遣職員の内数である。

## 2 収支の状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入の予算額は1,814,454,000円で、決算額は1,829,257,663円となり、予算額に対し14,803,663円の増で収入率は100.8%となっている。また、営業収益は水道事業収益の95.5%を占めている。営業外収益が前年度と比較して大幅に減少した要因は、前年度は一元化に伴う貯蔵品が増加したためである。特別利益は前年度と比較して67,959.4%増となっており、この主な要因は一元化に伴う過年度分消費税72,273,312円が還付されたことによる。

収益的収入の状況は「第2表」のとおりである。

第2表 収益的収入

単位:円

年度 \ 区分	予算額	決算額	予算額との比較
24	1,814,454,000	1,829,257,663	14,803,663
23	1,762,273,000	1,764,775,129	2,502,129
差引増減	52,181,000	64,482,534	12,301,534

(注) 本表の金額は消費税を含む。

単位:円、%

科目 \ 区分	24年度		予算額との比較 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)	23年度 決算額(C)	前年度 比率 (B)/(C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
款 水道事業収益	1,814,454,000	1,829,257,663	14,803,663	100.8	1,764,775,129	103.7	100.0
項 営業収益	1,734,059,000	1,747,262,376	13,203,376	100.8	1,737,107,317	100.6	95.5
項 営業外収益	8,122,000	9,674,960	1,552,960	119.1	27,561,395	35.1	0.5
項 特別利益	72,273,000	72,320,327	47,327	100.1	106,417	67,959.4	4.0

(注) 本表の金額は消費税を含む。

収益的支出の予算額は1,658,676,000円で、決算額は1,614,091,987円となり、地方公営企業法第26条第2項の規定により10,422,000円を翌年度に繰り越している。繰越額を除いた不用額は34,162,013円、執行率は97.3%となっている。また、営業費用は水道事業費用の87.5%を占めており、前年度と比較して82,595,079円増加している。これは、人件費、浄水場運転管理業務委託料、修繕工事費等が増加したことによる。特別損失は前年度と比較して5,800.7%増となっており、この主な要因は一元化に伴い過年度消費税72,273,312円を追加支出したことによる。

収益的支出の状況は「第3表」のとおりである。

第3表 収益的支出

単位:円

年度 \ 区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
24	1,658,676,000	1,614,091,987	10,422,000	34,162,013
23	1,512,583,000	1,448,179,693	0	64,403,307
差引増減	146,093,000	165,912,294	10,422,000	△ 30,241,294

(注) 本表の金額は消費税を含む。

単位:円、%

科目 \ 区分	24年度		不用額(翌年度繰越額含む) (A) - (B)	執行率 (B) / (A)	23年度 決算額(C)	前年度 比率 (B) / (C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
款 水道事業費用	1,658,676,000	1,614,091,987	44,584,013	97.3	1,448,179,693	111.5	100.0
項 営業費用	1,457,156,000	1,412,893,823	44,262,177	97.0	1,330,298,744	106.2	87.5
項 営業外費用	115,329,000	115,327,980	1,020	100.0	116,400,613	99.1	7.2
項 特別損失	86,191,000	85,870,184	320,816	99.6	1,480,336	5,800.7	5.3

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の予算額は 35,001,000 円で、決算額は 38,204,251 円となり、予算額に対し 3,203,251 円の増で、収入率は 109.2%となっている。また、企業債は前年度と比較して皆減となっており、前年度は一元化債の借入があったためである。

資本的収入の状況は「第4表」のとおりである。

第4表 資本的収入

単位:円

年度 \ 区分	予算額	決算額	予算額との比較
24	35,001,000	38,204,251	3,203,251
23	1,718,820,000	1,760,284,100	41,464,100
差引増減	△ 1,683,819,000	△ 1,722,079,849	△ 38,260,849

(注) 本表の金額は消費税を含む。

単位:円、%

区分 科目	24年度		予算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	23年度 決算額(C)	前年度 比率 (B) / (C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
款 資本的収入	35,001,000	38,204,251	3,203,251	109.2	1,760,284,100	2.2	100.0
項 企業債	0	0	0	—	1,681,500,000	皆減	—
項 補助金	20,475,000	20,475,001	1	100.0	59,013,000	34.7	53.6
項 負担金	1,191,000	1,191,750	750	100.1	5,648,600	21.1	3.1
項 分担金	13,335,000	16,537,500	3,202,500	124.0	14,122,500	117.1	43.3

(注1) 本表の金額は消費税を含む。(注2) 本表中予算額(A)及び決算額(B)は前年度繰越額を含む。

資本的支出の予算額は1,073,530,000円で、決算額は945,180,740円となり、地方公営企業法第26条第1項の規定により建設改良事業分8,800,000円を、同法施行令第18条の2第1項の規定により継続費通次分として63,000,000円を翌年度に繰り越している。繰越額を除いた不用額は56,549,260円で執行率は88.0%となっている。また、今年度より新たに志摩市水道事業基金条例に基づき200,000,000円を積み立てた。

資本的収支の不足額906,976,489円は、当年度消費税資本的収支調整額14,587,336円及び建設改良積立金90,000,000円、過年度損益勘定留保資金802,389,153円で補填されている。

資本的支出の状況は「第5表」のとおりである。

第5表 資本的支出

単位:円

区分 年度	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
24	1,073,530,000	945,180,740	71,800,000	56,549,260
23	2,349,898,000	2,215,490,003	100,000,000	34,407,997
差引増減	△ 1,276,368,000	△ 1,270,309,263	△ 28,200,000	22,141,263

(注) 本表の金額は消費税を含む。

単位:円、%

区分 科目	24年度		不用額(翌年度繰越額含む) (A) - (B)	執行率 (B) / (A)	23年度 決算額(C)	前年度 比率 (B) / (C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
款 資本的支出	1,073,530,000	945,180,740	128,349,260	88.0	2,215,490,003	42.7	100.0
項 建設改良費	451,705,000	323,356,892	128,348,108	71.6	1,856,686,647	17.4	34.2
項 企業債償還金	420,804,000	420,803,706	294	100.0	356,038,356	118.2	44.5
項 返還金	1,021,000	1,020,142	858	99.9	2,765,000	36.9	0.1
項 投資	200,000,000	200,000,000	0	100.0	0	皆増	21.2

(注1) 本表の金額は消費税を含む。(注2) 本表中予算額(A)及び決算額(B)は前年度繰越額を含む。

### 3 経営成績

#### (1) 経営実績

当年度の事業の総収益は1,746,740,907円で、その内訳は営業収益1,664,749,552円、営業外収益9,673,209円、特別利益72,318,146円となっている。

一方、事業の総費用は1,546,443,763円で、その内訳は営業費用1,382,901,765円、営業外費用78,300,959円、特別損失は85,241,039円となっている。

この結果、当年度は200,297,144円の純利益が生じており、前年度と比較すると100,989,076円の減となっている。

事業の経営収支の状況は「第6表」、収支の詳細については「第7表」のとおりである。

第6表 事業の経営収支の状況

単位:円

項目	区分	24年度	23年度	比較増減
総収益 (A) = (B) + (E)		1,746,740,907	1,682,479,200	64,261,707
経常収益 (B) = (C) + (D)		1,674,422,761	1,682,377,850	△ 7,955,089
営業収益 (C)		1,664,749,552	1,654,818,731	9,930,821
営業外収益 (D)		9,673,209	27,559,119	△ 17,885,910
特別利益 (E)		72,318,146	101,350	72,216,796
総費用 (F) = (G) + (J)		1,546,443,763	1,381,192,980	165,250,783
経常費用 (G) = (H) + (I)		1,461,202,724	1,379,783,136	81,419,588
営業費用 (H)		1,382,901,765	1,304,929,823	77,971,942
営業外費用 (I)		78,300,959	74,853,313	3,447,646
特別損失 (J)		85,241,039	1,409,844	83,831,195
営業収支 (K) = (C) - (H)		281,847,787	349,888,908	△ 68,041,121
経常収支 (L) = (B) - (G)		213,220,037	302,594,714	△ 89,374,677
特別収支 (M) = (E) - (J)		△ 12,922,893	△ 1,308,494	△ 11,614,399
当年度純利益 (N) = (L) + (M)		200,297,144	301,286,220	△ 100,989,076
当年度未処分利益剰余金		189,772,229	△ 10,524,915	200,297,144

(注) 本表の金額は消費税を含まない。

第7-1表 事業収入に関する事項

単位:円、%

区 分 科 目		24年度		23年度		比較増減 (A) - (B)	前年度 比 率 (A) / (B)
		収入額(A)	構成 比率	収入額(B)	構成 比率		
営業 収益	給 水 収 益	1,644,608,717	94.1	1,640,439,098	97.5	4,169,619	100.3
	その他 営業 収益	20,140,835	1.2	14,379,633	0.9	5,761,202	140.1
	計	1,664,749,552	95.3	1,654,818,731	98.4	9,930,821	100.6
営業 外 収益	受取利息及び 配 当 金	1,241,595	0.1	762,473	0.0	479,122	162.8
	雑 収 益	8,431,614	0.5	26,796,646	1.6	△ 18,365,032	31.5
	計	9,673,209	0.6	27,559,119	1.6	△ 17,885,910	35.1
特 別 利 益	固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
	過年度損益修正益	44,834	0.0	101,350	0.0	△ 56,516	44.2
	その他 特別 利益	72,273,312	4.1	0	0.0	72,273,312	皆増
	計	72,318,146	4.1	101,350	0.0	72,216,796	71,354.9
合計(水道事業収益)		1,746,740,907	100.0	1,682,479,200	100.0	64,261,707	103.8

第7-2表 事業費用に関する事項

単位:円、%

区 分 科 目		24年度		23年度		比較増減 (A) - (B)	前年度 比 率 (A) / (B)
		支出額(A)	構成 比率	支出額(B)	構成 比率		
営業 費用	原水及び浄水費	455,193,711	29.4	385,376,321	27.9	69,817,390	118.1
	配水及び給水費	238,759,108	15.4	193,277,121	14.0	45,481,987	123.5
	総 係 費	135,675,777	8.8	138,809,722	10.1	△ 3,133,945	97.7
	減価償却費	549,178,865	35.5	585,854,624	42.4	△ 36,675,759	93.7
	資産減耗費	2,968,770	0.2	526,030	0.0	2,442,740	564.4
	その他 営業 費用	1,125,534	0.1	1,086,005	0.1	39,529	103.6
	計	1,382,901,765	89.4	1,304,929,823	94.5	77,971,942	106.0
営業 外 費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	78,246,473	5.1	74,853,313	5.4	3,393,160	104.5
	雑 支 出	54,486	0.0	0	0.0	54,486	皆増
	計	78,300,959	5.1	74,853,313	5.4	3,447,646	104.6
特 別 損 失	過年度損益修正損	12,967,727	0.8	1,409,844	0.1	11,557,883	919.8
	その他 特別 損失	72,273,312	4.7	0	0.0	72,273,312	皆増
	計	85,241,039	5.5	1,409,844	0.1	83,831,195	6,046.1
合計(水道事業費用)		1,546,443,763	100.0	1,381,192,980	100.0	165,250,783	112.0

## (2) 経営内容

経営内容を施設の利用状況及び主要な費用からみると以下のとおりである。

### ア 施設の利用状況

単位: m<sup>3</sup>

区 分	24年度	23年度	22年度
1日配水能力	41,000	41,000	41,000
1日平均配水量	20,947	20,710	21,250
1日最大配水量	27,269	28,086	26,978

施設の利用状況を分析する比率と全国平均数値(「平成23年度地方公営企業年鑑指標」から以下引用)とを比較すると次のようになる。

単位: %

区 分 ・ 算 式	24年度	23年度	22年度	全国平均 (23年度)
施設利用率 1日平均配水量/1日配水能力×100	51.1	50.5	51.8	61.3
負 荷 率 1日平均配水量/1日最大配水量×100	76.8	73.7	78.8	86.6
最大稼働率 1日最大配水量/1日配水能力×100	66.5	68.5	65.8	70.7

(ア) 施設利用率とは、水道施設が効率よく運営されているかを判断する比率であり指数が高いほどよい。当年度は51.1%で前年度と比較して0.6ポイント上昇している。

(イ) 負荷率とは、1日最大配水量に対する1日平均配水量の比率であり指数が高いほどよい。当年度は76.8%で前年度と比較して3.1ポイント上昇している。

(ウ) 最大稼働率とは、1日配水能力に対する稼働状況を見るものであり、指数は高いほどよい。当年度は66.5%で前年度と比較して2.0ポイント下降している。

### イ 給与費

職員の給与費の推移は次のとおりである。

単位: 円、%

区 分	24年度	23年度	22年度
給 与 費	218,742,279	201,282,896	158,832,620
総費用に占める給与費の割合	14.1	14.6	9.9
給水収益に占める給与費の割合	13.3	12.3	9.4

(注) 給与費＝給料＋手当＋賃金＋報酬＋法定福利費である。

当年度の職員給与費は、218,742,279 円であり、総費用に占める割合は 14.1%となっている。  
給水収益に占める給与費の割合は 13.3%である。

#### ウ 減価償却費

減価償却費の推移は次のとおりである。

単位：円、%

区 分	24年度	23年度	22年度
減価償却費	549,178,865	585,854,624	353,945,007
総費用に占める減価償却費の割合	35.5	42.4	22.0
給水収益に占める減価償却費の割合	33.4	35.7	20.9

減価償却費は、当年度 549,178,865 円となり、総費用に占める割合は 35.5%となっている。  
また、給水収益に占める割合は 33.4%となっている。

#### エ 企業債償還金及び利息

企業債償還金及び利息の推移は次のとおりである。

単位：円、%

区 分	24年度	23年度	22年度
企業債償還元金	420,803,706	356,038,356	283,865,147
企業債利息	78,246,473	74,853,313	70,451,703
企業債元利償還金	499,050,179	430,891,669	354,316,850
当年度借入額	0	1,681,500,000	181,000,000
年度末企業債残高	4,005,805,981	4,426,609,687	3,101,148,043
総費用に占める企業債利息の割合	5.1	5.4	4.4
給水収益に占める企業債利息の割合	4.8	4.6	4.2
給水収益に占める企業債償還元金の割合	25.6	21.7	16.7
給水収益に占める企業債元利償還金の割合	30.3	26.3	20.9

企業債等の状況をみると、前年度と比べて企業債償還元金は 64,765,350 円増加しており、企業債利息も 3,393,160 円増加している。これは、主なものとして一元化債の償還分である。

## 4 財政状態

### (1) 資 産

平成24年度末における資産合計は18,043,368,963円で、このうち固定資産は16,046,151,022円となっており資産合計の88.9%を占めている。固定資産の大部分を占める有形固定資産は15,678,202,175円で、無形固定資産は167,948,847円となる。今年度より投資として基金の積立を行い、残高は200,000,000円である。前年度と比較すると固定資産は43,573,129円減少している。

流動資産は1,997,217,941円で資産合計の11.1%を占めており、現金預金で1,613,355,122円、未収金で339,947,705円、貯蔵品で43,756,944円、前払費用で158,170円となり、前年度と比較すると流動資産は155,474,090円減少している。

このような資産の変動が生じたのは、固定資産の減少と流動資産のうち基金積立により現金預金が減少したことによるものである。

資産状況は「第8表」のとおりである。

第8表 資産状況

単位:円、%

区 分 科 目	24年度(A)	構成 比率	23年度(B)	構成 比率	比較増減 (A) - (B)
1. 固定資産	16,046,151,022	88.9	16,089,724,151	88.2	△ 43,573,129
有形固定資産	15,678,202,175	86.9	15,916,714,075	87.3	△ 238,511,900
無形固定資産	167,948,847	0.9	173,010,076	0.9	△ 5,061,229
投資	200,000,000	1.1	0	—	200,000,000
2. 流動資産	1,997,217,941	11.1	2,152,692,031	11.8	△ 155,474,090
現金預金	1,613,355,122	8.9	1,734,004,930	9.5	△ 120,649,808
未 収 金	339,947,705	1.9	371,518,598	2.0	△ 31,570,893
貯 蔵 品	43,756,944	0.3	44,948,653	0.3	△ 1,191,709
前払費用	158,170	0.0	2,219,850	0.0	△ 2,061,680
資 産 合 計	18,043,368,963	100.0	18,242,416,182	100.0	△ 199,047,219

(2) 負債及び資本

平成24年度末における負債の合計は 62,397,085 円で、その主な内容としては、磯部浄水場運転監視業務委託料等を翌年度に支払う未払金としての流動負債である。負債合計は前年度と比較すると14,975,658 円減少している。

資本金並びに剰余金の資本合計は17,980,971,878 円で、前年度と比較すると184,071,561 円減少している。この要因は、利益剰余金、資本剰余金及び自己資本金が増加したものの、起債の償還により借入資本金が大きく減少したものによる。

負債及び資本の状況は「第9表」のとおりである。

第9表 負債及び資本の状況

単位:円、%

区 分		24年度(A)	構成 比率	23年度(B)	構成 比率	比較増減 (A) - (B)
負 債 の 部	1. 流動負債	62,397,085	0.3	77,372,743	0.4	△ 14,975,658
	未 払 金	59,446,040	0.3	75,338,189	0.4	△ 15,892,149
	その他流動負債	2,951,045	0.0	2,034,554	0.0	916,491
	負 債 合 計	62,397,085	0.3	77,372,743	0.4	△ 14,975,658
資 本 の 部	1. 資本金	5,708,476,900	31.6	6,039,280,606	33.1	△ 330,803,706
	自 己 資 本 金	1,702,670,919	9.4	1,612,670,919	8.8	90,000,000
	借 入 資 本 金	4,005,805,981	22.2	4,426,609,687	24.3	△ 420,803,706
	2. 剰余金	12,272,494,978	68.1	12,125,762,833	66.5	146,732,145
	資 本 剰 余 金	12,082,722,749	67.0	12,046,287,748	66.0	36,435,001
	利 益 剰 余 金	189,772,229	1.1	79,475,085	0.5	110,297,144
	資 本 合 計	17,980,971,878	99.7	18,165,043,439	99.6	△ 184,071,561
負債資本合計		18,043,368,963	100.0	18,242,416,182	100.0	△ 199,047,219

財政状態の良否を示す財務比率と全国平均数値とを比較すると次のようになる。

単位:%

区 分 ・ 算 式	24年度	23年度	22年度	全国平均 (23年度)
自己資本構成比率 (自己資本金+剰余金)／総資本×100	77.5	75.3	75.9	67.9
固定資産対長期資本比率 固定資産／(資本金+剰余金+固定負債)×100	89.2	88.6	87.5	92.3
流動比率 流動資産／流動負債×100	3,200.8	2,782.2	3,603.4	525.2
営業収支比率 営業収益／営業費用×100	120.4	126.8	112.3	114.1

- (ア) 自己資本構成比率は、総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性は高いとされている。当年度は、77.5%となっている。
- (イ) 固定資産対長期資本比率は、固定資産と長期資本との関係を判断するために用いられ一般に100%以下が望ましいとされている。当年度は89.2%となっている。
- (ウ) 流動比率とは、短期的に資金化を予定している資産である流動資産と1年以内に支払わなければならない負債である流動負債とを比較するもので、大きいほど支払い能力がある。当年度は、3,200.8%となっている。
- (エ) 営業収支比率とは、営業収益と営業費用を比較したもので、数値は100%以上かつ高いほど経営状態が良好といえる。当年度は、120.4%となっている。

## 5 建設改良事業

建設改良費の主な事業(10,000千円以上)は次のとおりである。

(建設改良繰越分、24年度支払額)

- ・ 水道管路近代化推進事業配水管布設替(石綿管更新)工事  
(国道167号その2 第33工区) 51,580,200 円
- ・ 水道管路近代化推進事業配水管布設替(石綿管更新)工事  
(西山線その1 第34工区) 21,625,800 円
- ・ 水道管路近代化推進事業配水管布設替(石綿管更新)工事  
(西山線その2 第35工区) 20,398,350 円

(24年度分)

- ・ 配水管布設替(石綿管更新)工事(和具布施田線他) 12,399,450 円
- ・ 配水管布設替(石綿管更新)工事(宝生苑内) 27,326,250 円
- ・ 配水管布設替(石綿管更新)工事(賢島港他) 23,741,550 円
- ・ 配水管布設替(石綿管更新)工事(横道線他) 38,968,650 円
- ・ 内径300耗送水管布設替工事(船越) 11,504,850 円
- ・ 内径700耗バタフライ弁挿入工事 21,010,500 円

(翌年度建設改良繰越分、24年度支払額)

- ・ 平成24・25年度水道施設遠方監視設備改良工事 (前払金) 42,000,000 円

附表第1 他会計繰入金の推移

単位:円

区 分	24年度	23年度	22年度	21年度	20年度
一般会計負担金	1,750,000	1,750,000	1,939,000	1,750,000	2,575,000
一般会計出資金	0	0	0	0	0
合 計	1,750,000	1,750,000	1,939,000	1,750,000	2,575,000

附表第2 給水収益収納率の推移

単位:%

区 分	24年度	23年度	22年度	21年度	20年度
給水収益収納率	83.8	82.4	82.3	81.3	81.3
(うち現年度分)	98.0	97.4	97.2	97.2	97.4

## む す び

以上が平成24年度志摩市水道事業会計の決算書並びに附属書類を審査した概要である。

志摩市水道事業は、昨年度より三重県企業庁から県営志摩水道の資産譲渡をうけ、浄水製造から給水まで一元化した事業となった。

その結果、平成23年度・平成24年度と経営状態は良好である。平成24年度は、前年度と比べて水道事業収益はほぼ横ばいであったが、水道事業費用が前年度に比べて165,251千円増加した。このため、当年度純利益は200,297千円となり前年度と比べて100,989千円減少した。しかし、営業収益利益率は約12.03%と非常に高い数値を示しており、相変わらず良好な状態が続いている。

経営状態が良好であることは好ましいことではあるが、公益事業である水道事業においては、利益を上げること自体が目的ではない。したがって、利益を内部留保として過度に保有するのではなく、老朽化した設備の維持管理等のために積極的に利益の再投資を行っていく必要がある。経営効率を重視しつつ、将来に備えて適度な内部留保資金を確保するとともに、一方で、積極的な設備投資を進めなければならない。

しかし、近年当市においては、人口の減少、観光客の減少、節水意識の高まり等によって給水量及び給水収益が減少傾向にある。

したがって、長期にわたって良質な水道水を確実に供給し続けるためには、水道事業の統合・一元化を契機に、より強固で安定した経営基盤の確立を図らなければならない。そのためには、統合・一元化を前提とした新たな事業計画を作成し実施することが必要であると思われる。早急に対応されたい。

水道事業は地域住民の生命に直結する非常に重要なライフラインであり、安全で良質な水の供給確保や、災害時にも安定的に給水を行うことが不可欠な事業である。今後とも強い使命感を持って、強固で安定的な水道事業を実現されることを強く望むものである。

なお、給水収益収納率は、民間委託により着実に成果を上げているものの、そろそろ頭打ちの状況がみられるので、一工夫加えることによってさらなる未収金の圧縮に努められたい。

## 市立国民健康保険病院事業会計

### 1 事業の概要

平成24年度の病院事業は、良質で安定した医療サービスの提供を目指しながら、地域の一次救急を担う病院として運営した。当年度末における入院患者数は 23,034 人で、1日平均患者数は 63.1 人となり、1日1人あたり収益は 23,967 円となっている。外来患者数は 55,872 人で、1日平均患者数は 228.0 人となり、1日1人あたり収益は 7,092 円となっている。総患者数は 78,906 人である。病床数は一般病床が 50 床、療養病床が 40 床で合計 90 床であり、年間病床利用率は 70.1%となっている。

また、正規職員数は平成25年3月31日現在で 94 人、うち医師数は 6 人である。

各施設別の業務状況及び職員数については「第1表」のとおりである。

第 1 表 業務状況及び職員数

区 分		病 院 名		病 院 事 業 計		志 摩 市 民 病 院		浜 島 診 療 所	
				24年度	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度
入 院	年間延患者数(人)		23,034	27,353	23,034	27,353	—	—	
	1日平均患者数(人)		63.1	74.7	63.1	74.7	—	—	
	年間病床利用率(%)		70.1	83.0	70.1	83.0	—	—	
	1日1人あたり収益(円)		23,967	24,617	23,967	24,617	—	—	
外 来	年間延患者数(人)		55,872	59,269	38,369	40,238	17,503	19,031	
	1日平均患者数(人)		228.0	242.9	156.6	164.9	71.4	78.0	
	1日1人あたり収益(円)		7,092	6,731	8,193	8,259	4,678	3,501	
病床数	一般病床(床)		50	50	50	50	—	—	
	療養病床(床)		40	40	40	40	—	—	
	合 計(床)		90	90	90	90	—	—	
職員数	正規職員数(人)		94 (6)	90 (8)	87 (5)	83 (7)	7 (1)	7 (1)	
	非常勤・臨時職員数(人)		60 (22)	61 (14)	55 (19)	56 (11)	5 (3)	5 (3)	
	合 計(人)		154 (28)	151 (22)	142 (24)	139 (18)	12 (4)	12 (4)	

(注1) 入院診療日数は 平成23年度 366 日、平成24年度 365 日である。

(注2) 外来診療日数は 平成23年度 244 日、平成24年度 245 日である。

(注3) 病床数は 平成23年度 平成24年3月31日現在、平成24年度 平成25年3月31日現在である。

(注4) 正規職員数及び非常勤・臨時職員数は 平成23年度 平成24年3月31日現在、平成24年度 平成25年3月31日現在である。( )内の数値は 医師数で内数である。

## 2 収支の状況

### (3) 収益的収入及び支出

収益的収入の予算額は1,359,554,000円で、決算額は1,433,749,203円となり、予算額に対し74,195,203円の増加、収入率は105.5%となっている。また、医業収益は病院事業収益の68.6%を占めている。

収益的収入の状況は「第2表」のとおりである。

第2表 収益的収入

単位:円

年度 \ 区分	予算額	決算額	予算額との比較
24	1,359,554,000	1,433,749,203	74,195,203
23	1,539,483,000	1,564,213,480	24,730,480
差引増減	△ 179,929,000	△ 130,464,277	49,464,723

(注) 本表の金額は消費税を含む。

単位:円、%

科目 \ 区分	24年度		予算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	23年度 決算額(C)	前年度 比率 (B) / (C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
款 病院事業収益	1,359,554,000	1,433,749,203	74,195,203	105.5	1,564,213,480	91.7	100.0
項 医業収益	912,133,000	983,758,052	71,625,052	107.9	1,106,870,765	88.9	68.6
項 医業外収益	447,338,000	449,908,099	2,570,099	100.6	457,342,715	98.4	31.4
項 特別利益	83,000	83,052	52	100.1	0	皆増	0.0

(注) 本表の金額は消費税を含む。

収益的支出の予算額は1,642,553,000 円で、決算額は1,587,146,151 円となり、不用額は 55,406,849 円、執行率は 96.6%となっている。また、医業費用は病院事業費用の 97.0%を占めている。特別損失は前年度と比較して 1,136.4%増となっており、この主な要因は空調設備改修工事と医療機器廃棄に伴う固定資産除却費が 17,237,923 円発生したことによるものである。

収益的支出の状況は「第3表」のとおりである。

第3表 収益的支出

単位:円

年度 \ 区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
24	1,642,553,000	1,587,146,151	0	55,406,849
23	1,698,027,000	1,655,566,659	0	42,460,341
差引増減	△ 55,474,000	△ 68,420,508	0	12,946,508

(注) 本表の金額は消費税を含む。

単位:円、%

科目 \ 区分	24年度		不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)	23年度 決算額(C)	前年度 比率 (B) / (C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
款 病院事業費用	1,642,553,000	1,587,146,151	55,406,849	96.6	1,655,566,659	95.9	100.0
項 医業費用	1,597,057,000	1,538,812,367	58,244,633	96.4	1,626,422,851	94.6	97.0
項 医業外費用	34,712,000	30,658,545	4,053,455	88.3	27,588,479	111.1	1.9
項 特別損失	10,784,000	17,675,239	△ 6,891,239	163.9	1,555,329	1,136.4	1.1

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の予算額は 175,230,000 円で、決算額は 175,230,000 円となり、収入率は 100.0%となっている。また、企業債は資本的収入の 56.8%を占めている。

資本的収入の状況は「第4表」のとおりである。

第4表 資本的収入

単位:円

年度 \ 区分	予算額	決算額	予算額との比較
24	175,230,000	175,230,000	0
23	323,646,000	323,646,000	0
差引増減	△ 148,416,000	△ 148,416,000	0

(注) 本表の金額は消費税を含む。

単位:円、%

科目 \ 区分	24年度		予算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	23年度 決算額(C)	前年度 比率 (B) / (C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
款 資本的収入	175,230,000	175,230,000	0	100.0	323,646,000	54.1	100.0
項 負担金交付金	69,292,000	69,292,000	0	100.0	63,954,000	108.3	39.6
項 企業債	99,600,000	99,600,000	0	100.0	193,000,000	51.6	56.8
項 出資金	0	0	0	—	52,000,000	皆減	0.0
項 他会計補助金	6,338,000	6,338,000	0	100.0	14,692,000	43.1	3.6

(注) 本表の金額は消費税を含む。

資本的支出の予算額は 175,230,000 円で、決算額は 175,226,758 円となり不用額は 3,242 円、執行率は 100.0%となっている。また、建設改良費は資本的支出の 61.7%を占めている。

資本的支出の状況は「第5表」のとおりである。

第5表 資本的支出

単位:円

年度 \ 区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
24	175,230,000	175,226,758	0	3,242
23	323,646,000	323,640,664	0	5,336
差引増減	△ 148,416,000	△ 148,413,906	0	△ 2,094

(注) 本表の金額は消費税を含む。

単位:円、%

科目 \ 区分	24年度		不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)	23年度 決算額(C)	前年度 比率 (B) / (C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
款 資本的支出	175,230,000	175,226,758	3,242	100.0	323,640,664	54.1	100.0
項 建設改良費	108,136,000	108,133,200	2,800	100.0	259,822,458	41.6	61.7
項 企業債償還金	67,094,000	67,093,558	442	100.0	63,818,206	105.1	38.3

(注) 本表の金額は消費税を含む。

### 3 経営成績

#### (1) 経営実績

当年度の事業の総収益は 1,431,278,225 円で、その内訳は医業収益 982,068,887 円、医業外収益は 449,126,286 円、特別利益 83,052 円となっている。

一方、事業の総費用は 1,584,675,173 円で、その内訳は医業費用 1,538,114,862 円、医業外費用は 28,885,072 円、特別損失 17,675,239 円となっている。

この結果、当年度の純損失は 153,396,948 円となっており、前年度と比較すると 60,220,469 円の増となっている。

事業の経営収支の状況は「第6表」、収支の詳細については「第7表」のとおりである。

第6表 事業の経営収支の状況

単位:円

項目 \ 区分	24年度	23年度	比較増減
総収益 (A) = (B) + (E)	1,431,278,225	1,561,678,132	△ 130,399,907
経常収益(B) = (C) + (D)	1,431,195,173	1,561,678,132	△ 130,482,959
医業収益 (C)	982,068,887	1,105,224,068	△ 123,155,181
医業外収益 (D)	449,126,286	456,454,064	△ 7,327,778
特別利益 (E)	83,052	0	83,052
総費用 (F) = (G) + (J)	1,584,675,173	1,654,854,611	△ 70,179,438
経常費用 (G) = (H) + (I)	1,566,999,934	1,653,299,282	△ 86,299,348
医業費用 (H)	1,538,114,862	1,625,712,402	△ 87,597,540
医業外費用 (I)	28,885,072	27,586,880	1,298,192
特別損失 (J)	17,675,239	1,555,329	16,119,910
医業収支 (K) = (C) - (H)	△ 556,045,975	△ 520,488,334	△ 35,557,641
経常収支 (L) = (B) - (G)	△ 135,804,761	△ 91,621,150	△ 44,183,611
特別収支 (M) = (E) - (J)	△ 17,592,187	△ 1,555,329	△ 16,036,858
当年度純損失 (N) = (L) + (M)	153,396,948	93,176,479	60,220,469
当年度未処理欠損金	497,451,676	344,054,728	153,396,948

(注) 本表の金額は消費税を含まない。

第7-1表 事業収入に関する事項

単位:円、%

区 分 科 目		24年度		23年度		比較増減 (A) - (B)	前年度比率 (A) / (B)
		収入額(A)	構成 比率	収入額(B)	構成 比率		
医業 収益	入院収益	552,051,700	38.6	673,342,463	43.1	△ 121,290,763	82.0
	外来収益	396,233,859	27.7	398,947,660	25.6	△ 2,713,801	99.3
	その他医業収益	33,783,328	2.3	32,933,945	2.1	849,383	102.6
	計	982,068,887	68.6	1,105,224,068	70.8	△ 123,155,181	88.9
医業外 収益	他会計補助金	2,782,000	0.2	2,635,000	0.2	147,000	105.6
	負担金交付金	430,708,000	30.1	436,046,000	27.9	△ 5,338,000	98.8
	患者外給食収益	411,353	0.0	656,058	0.0	△ 244,705	62.7
	その他医業外収益	15,224,933	1.1	17,117,006	1.1	△ 1,892,073	88.9
	雑収益	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	449,126,286	31.4	456,454,064	29.2	△ 7,327,778	98.4
特別 利益	固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
	過年度損益修正益	83,052	0.0	0	0.0	83,052	皆増
	計	83,052	0.0	0	0.0	83,052	皆増
合計(病院事業収益)		1,431,278,225	100.0	1,561,678,132	100.0	△ 130,399,907	91.7

(注) 本表の金額は消費税を含まない。

第7-2表 事業費用に関する事項

単位:円、%

区 分 科 目		24年度		23年度		比較増減 (A) - (B)	前年度比率 (A) / (B)
		支出額(A)	構成 比率	支出額(B)	構成 比率		
医 業 費 用	給 与 費	999,230,317	63.1	986,809,823	59.6	12,420,494	101.3
	材 料 費	207,701,168	13.1	249,571,835	15.1	△ 41,870,667	83.2
	経 費	199,540,868	12.6	264,686,296	16.0	△ 65,145,428	75.4
	減価償却費	129,033,695	8.1	122,597,483	7.4	6,436,212	105.2
	資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	—
	研究研修費	2,608,814	0.2	2,046,965	0.1	561,849	127.4
	計	1,538,114,862	97.1	1,625,712,402	98.2	△ 87,597,540	94.6
医 業 外 費 用	支払利息 及び 企業債取扱諸費	28,871,611	1.8	27,550,367	1.7	1,321,244	104.8
	患者外寝具費	13,461	0.0	31,981	0.0	△ 18,520	42.1
	看護師養成費	0	0.0	0	0.0	0	—
	雑 支 出	0	0.0	4,532	0.0	△ 4,532	皆減
	計	28,885,072	1.8	27,586,880	1.7	1,298,192	104.7
特 別 損 失	固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
	過年度損益修正損	17,675,239	1.1	1,555,329	0.1	16,119,910	1,136.4
	計	17,675,239	1.1	1,555,329	0.1	16,119,910	1,136.4
合計(病院事業費用)		1,584,675,173	100.0	1,654,854,611	100.0	△ 70,179,438	95.8

(注) 本表の金額は消費税を含まない。

(2) 経営内容

経営内容を施設の利用状況及び主要な費用からみると以下のとおりである。

ア 病院等の利用状況について

単位：円、人、%

区 分		24年度(A)	23年度(B)	比較増減 (A) - (B)	前年度 比率 (A)/(B)
入 院	入院収益	552,051,700	673,342,463	△ 121,290,763	82.0
	年間延患者数	23,034	27,353	△ 4,319	84.2
	1日平均患者数	63.1	74.7	△ 11.6	84.5
	1日1人あたり収益	23,967	24,617	△ 650	97.4
	年間病床利用率	70.1	83.0	△ 12.9	84.5
外 来	外来収益	396,233,859	398,947,660	△ 2,713,801	99.3
	年間延患者数	55,872	59,269	△ 3,397	94.3
	1日平均患者数	228.0	242.9	△ 14.9	93.9
	1日1人あたり収益	7,092	6,731	361	105.4

入院収益を前年と比較すると121,290,763円(18.0%)減少しており、外来収益は2,713,801円(0.7%)減少している。入院収益等については、年度途中の医師の退職及び看護師不足等が年間延患者数の減少につながり、収益も減少した。また、外来についても年間延患者数等の減少により、収益は減少しているが、1日1人あたりの収益は増加となっている。

イ 給与費

職員給与費の推移は次のとおりである。

単位：人、円、%

区 分	24年度	23年度	22年度
給 与 費	999,230,317	986,809,823	1,000,457,597
医業費用に占める給与費の割合	65.0	60.7	62.1
医業収益に占める給与費の割合	101.7	89.3	88.1

(注) 給与費＝給料＋手当＋賃金＋報酬＋法定福利費である。

当年度の職員給与費は、999,230,317 円で前年度より 12,420,494 円増加している。これは、医師の退職に伴う代務医師にかかる賃金の増加と看護師採用によるものである。医業費用に占める割合は 4.3 ポイント上昇し 65.0%となり、医業収益に占める給与費の割合は 12.4 ポイント上昇し 101.7%となっている。

ウ 材料費(薬品費、診療材料費、医療消耗備品費)

材料費の推移は次のとおりである。

単位：円、%

区 分	24年度	23年度	22年度
材料費	207,701,168	249,571,835	234,310,045
医業費用に占める材料費の割合	13.5	15.4	14.6
医業収益に占める材料費の割合	21.1	22.6	20.6

当年度の材料費は、前年度より 41,870,667 円減少し 207,701,168 円となり、医業費用に占める割合は 1.9 ポイント低下し 13.5%となっている。また、医業収益に占める割合は 1.5 ポイント低下し 21.1%となっている。

エ 経費(消耗品費、光熱水費、燃料費、修繕費、委託料等)

経費の推移は次のとおりである。

単位：円、%

区 分	24年度	23年度	22年度
経 費	199,540,868	264,686,296	246,740,898
医業費用に占める経費の割合	13.0	16.3	15.3
医業収益に占める経費の割合	20.3	23.9	21.7

当年度の経費は、前年度より 65,145,428 円減少し 199,540,868 円となり、医業費用に占める割合は 3.3 ポイント低下し 13.0%となっている。また、医業収益に占める割合は 3.6 ポイント低下し 20.3%となっている。経費が減少した主な要因は、三重県立志摩病院からの看護師派遣負担金が無くなったためである。

なお、経費の中には、前島診療所の指定管理料 30,000,000 円が含まれている。

### オ 減価償却費

減価償却費の推移は次のとおりである。

単位：円、%

区 分	24年度	23年度	22年度
減価償却費	129,033,695	122,597,483	125,963,271
総費用に占める減価償却費の割合	8.1	7.4	7.7
医業収益に占める減価償却費の割合	13.1	11.1	11.1

当年度の減価償却費は、前年度より6,436,212円増加し129,033,695円となり総費用に占める割合は0.7ポイント上昇し8.1%となっている。また、医業収益に占める割合は、2.0ポイント上昇し13.1%となっている。

### カ 企業債償還金及び利息

企業債償還金及び利息の推移は次のとおりである。

単位：円、%

区 分	24年度	23年度	22年度
企業債償還元金	67,093,558	63,818,206	62,546,513
企業債利息	28,730,245	27,304,508	27,969,273
企業債元利償還金	95,823,803	91,122,714	90,515,786
当年度借入額	99,600,000	193,000,000	42,000,000
年度末企業債残高	1,301,786,808	1,269,280,366	1,140,098,572
総費用に占める企業債利息の割合	1.8	1.7	1.7
医業収益に占める企業債利息の割合	2.9	2.5	2.5
医業収益に占める企業債償還元金の割合	6.8	5.8	5.5
医業収益に占める企業債元利償還金の割合	9.8	8.2	8.0

企業債等の状況を見てみると、当年度末企業債残高は前年度に比べて32,506,442円増加している。これは、志摩市民病院空調設備改修工事事業等99,600,000円を新たに借入れたことによる。総費用に占める企業債利息の割合は0.1ポイント上昇し1.8%となり、医業収益に占める企業債利息の割合は0.4ポイント上昇し2.9%となっている。

#### 4 財政状態

##### (1) 資 産

平成24年度末における資産合計は 2,256,286,404 円で、このうち固定資産は 2,048,526,284 円となっており資産合計の 90.8%を占めている。固定資産の大部分を占める有形固定資産は 2,046,703,747 円で無形固定資産は 1,822,537 円となり、前年度と比較すると固定資産は 38,242,951 円減少している。

流動資産は 207,760,120 円で資産合計の 9.2%を占めており、現金預金で 30,617,377 円、未収金で 170,331,567 円、貯蔵品で 6,811,176 円となり、前年度と比較すると流動資産は 31,898,094 円減少している。

資産状況は「第8表」のとおりである。

第8表 資産状況表

単位:円、%

区 分 科 目	24年度(A)	構成 比率	23年度(B)	構成 比率	比較増減 (A) - (B)
1. 固定資産	2,048,526,284	90.8	2,086,769,235	89.7	△ 38,242,951
有形固定資産	2,046,703,747	90.7	2,084,946,698	89.6	△ 38,242,951
無形固定資産	1,822,537	0.1	1,822,537	0.1	0
2. 流動資産	207,760,120	9.2	239,658,214	10.3	△ 31,898,094
現金預金	30,617,377	1.4	37,150,845	1.6	△ 6,533,468
未 収 金	170,331,567	7.5	197,643,293	8.5	△ 27,311,726
貯 蔵 品	6,811,176	0.3	4,864,076	0.2	1,947,100
資 産 合 計	2,256,286,404	100.0	2,326,427,449	100.0	△ 70,141,045

(2) 負債及び資本

平成24年度末における負債の合計は96,888,795円で、その主な内容としては、一時借入金  
金の50,000,000円であり、前年度と比較すると24,776,006円減少している。

資本金並びに剰余金の資本合計は2,159,397,609円で、その主な内容としては、設備投資  
の財源として企業債の借入資本金と、補助金等の資本剰余金であり、前年度と比較すると  
45,365,039円減少している。

負債及び資本の状況は「第9表」のとおりである。

第9表 負債及び資本状況表

単位:円、%

区 分		24年度(A)	構成 比率	23年度(B)	構成 比率	比較増減 (A)－(B)
科 目						
負 債 の 部	1. 流動負債	96,888,795	4.3	121,664,801	5.2	△ 24,776,006
	一時借入金	50,000,000	2.2	0	0.0	50,000,000
	未 払 金	42,723,674	1.9	116,930,539	5.0	△ 74,206,865
	その他流動負債	4,165,121	0.2	4,734,262	0.2	△ 569,141
	負 債 合 計	96,888,795	4.3	121,664,801	5.2	△ 24,776,006
資 本 の 部	1. 資本金	1,652,583,038	73.2	1,620,076,596	69.7	32,506,442
	自己資本金	350,796,230	15.5	350,796,230	15.1	0
	借入資本金	1,301,786,808	57.7	1,269,280,366	54.6	32,506,442
	2. 剰余金	506,814,571	22.5	584,686,052	25.1	△ 77,871,481
	資本剰余金	1,004,266,247	44.5	928,740,780	39.9	75,525,467
	利益剰余金	△ 497,451,676	△ 22.0	△ 344,054,728	△ 14.8	△ 153,396,948
	資 本 合 計	2,159,397,609	95.7	2,204,762,648	94.8	△ 45,365,039
負債資本合計		2,256,286,404	100.0	2,326,427,449	100.0	△ 70,141,045

財政状態の良否を示す財務比率と全国平均数値(「平成23年度地方公営企業年鑑指標」から引用)とを比較すると次のようになる。

単位:%

区 分 ・ 算 式	24年度	23年度	22年度	全国平均 (23年度)
自己資本構成比率 (自己資本金+剰余金)／総資本×100	38.0	40.2	37.9	35.7
固定資産対長期資本比率 固定資産／(資本金+剰余金+固定負債)× 100	94.9	94.7	95.6	82.2
流動比率 流動資産／流動負債×100	214.4	197.0	133.2	299.4
医業収支比率 医業収益／医業費用×100	63.9	68.0	70.6	92.3

(ア) 自己資本構成比率は、総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性は大きいものといえる。当年度は38.0%となっている。

(イ) 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましい。当年度は94.9%となっている。

(ウ) 流動比率とは、短期的に資金化を予定している資産である流動資産と1年以内に支払わなければならない負債である流動負債とを比較するもので、大きいほど支払い能力がある。当年度は、214.4%となっている。

(エ) 医業収支比率とは、医業収益と医業費用を比較したもので、数値は100%以上かつ高いほど経営状態が良好といえる。当年度は、63.9%となっている。

#### 4 建設改良事業

建設改良費の主な事業(10,000千円以上)は次のとおりである。

- ・ 志摩市民病院CT撮影装置購入 39,165,000 円
- ・ 志摩市民病院空調設備改修工事 53,410,350 円

附表第1 他会計繰入金の推移

単位:円

区 分	24年度	23年度	22年度	21年度	20年度
一般会計負担金	500,000,000	500,000,000	530,000,000	550,000,000	500,000,000
一般会計出資金	0	52,000,000	3,400,000	0	112,000,000
合 計	500,000,000	552,000,000	533,400,000	550,000,000	612,000,000

附表第2 一時借入金の推移

(1) 一時借入金

単位:円

区 分	24年度	23年度	22年度	21年度	20年度
前年度末残高	0	150,000,000	200,000,000	300,000,000	240,000,000
当年度借入額	400,000,000	500,000,000	600,000,000	500,000,000	1,030,000,000
当年度償還金	350,000,000	650,000,000	650,000,000	600,000,000	970,000,000
当年度末残高	50,000,000	0	150,000,000	200,000,000	300,000,000

(2) 一時借入金償還状況

単位:円

区 分	24年度	23年度	22年度	21年度	20年度
償 還 元 金	350,000,000	650,000,000	650,000,000	600,000,000	970,000,000
支 払 利 息	141,366	245,859	503,285	3,530,131	4,928,142
合 計	350,141,366	650,245,859	650,503,285	603,530,131	974,928,142

## む す び

以上が平成24年度志摩市立国民健康保険病院事業会計の決算書並びに附属書類を審査した概要である。

当年度の事業収益は 1,431,279 千円、事業費用は 1,584,675 千円で、当年度純利益はマイナス 153,396 千円で、昨年度に比べて 60,220 千円減少している。

さらに、繰入金を除いた当年度純利益はマイナス 584,104 千円であり、昨年度に比べて 54,882 千円減少している。

一般会計からの繰入金は、500,000 千円(うち損益計算に影響を与える繰り入れは 430,708 千円)と、昨年度に比べて 52,000 千円減少したものの、繰入金を除いた当年度純利益は、前記のとおり昨年度に比べて 54,882 千円と繰入金の減少額以上に減少しており、経営効率はさらに悪化している。

また、経営効率を示す典型的な指標である総資本回転率及び医業収益利益率を平成20年度以降の数値と比較すると、両指標とも平成20年度から平成22年度にかけては改善されているが、平成22年度をピークに再び悪化している。

人件費を始めとする多くの固定費を計上せざるを得ない病院経営の実態からすれば、医業収益の減少が経営指標悪化の主たる原因であると思われる。現に、経営指標の改善がみられる平成20年度から平成22年度にかけては医業収益は増加しているものの、経営指標の悪化した平成23年度及び平成24年度は医業収益は減少に転じている。

一般的に言われているように、医業収益を上げるためには医師不足と看護師不足を解消することが不可欠である。

しかし、医師不足・看護師不足は、当病院の課題であるだけでなく国家的な課題でもあり、一朝一夕に解決できる問題ではない。したがって、当病院としても医師不足・看護師不足解消のために最大限の努力をする必要はあるが、しかし、頑張ればなんとかなるといったものでもないということもまた事実である。この問題が容易に解消されなくなれば、引き続き医師不足・看護師不足の解消に努めることも大切ではあるが、一方で、与えられた環境を甘んじて受け入れ、その環境の中でいかに効率のよい経営をするかを真剣に考え検討する必要があるのではないだろうか。

限られた経営資源(人材を含む)と環境の中で、いかに効率の良い病院経営を行うかが問われているものと思われる。

無駄を排した効率のよい経営を心掛けていただきたい。

以下の記述は、毎年書かせていただいているが、重要な視点であると思われるので、今年度も繰り返し指摘をしておきたい。

当病院は、自治体病院として不採算部門の医療を担う宿命を負っているため、医業収益を大幅に増やし、医業費用を大きく削減することは非常に困難な状況にある。仮に経営内容が大きく改善されたとしても受益者負担による独立採算を実現することは、現実的には不可能であろう。そうだとすれば、病院の存続を前提とする限り、病院経営を税によって支えることは必然的な成り行きであり、一般会計から一定額を繰り入れることは容認せざるを得ない。しかし、その繰り入れがなし崩しに増額されるようなことがあってはならず、あらかじめ一般会計からの繰入限度額を定め、その範囲内で、いかにすれば医療サービスを低下させることなく効率的な運営をすることができるかを真剣に検討しなければならない。

今後は、平成20年度に整備した経営基盤を最大限活用することによって医業収益の増収を図るとともに、併せて経営効率を高めるために、さらなる経費の削減を進めなければならない。医業収益の増収と医業費用の削減は、自治体病院として存続し、地域住民に対し安定的な地域医療を提供し続けるためには実現しなければならない大きな課題である。

地域医療の在り方については、病院経営の再編・ネットワーク化及び経営形態の見直しも視野に入れつつ、住民参加のもとに徹底した議論を行い、早急に一定の結論を出すとともに、積極的な改革に取り組むことが不可欠であると考えられるものである。

なお、過年度未収金については、今後も引き続き収納促進を図るとともに発生防止に努められたい。また、回収見込みのない医業債権が過年度未収金として計上されたままになっているので適正な会計処理を実施されたい。

## 決算審査資料

( 余白 )

水道事業会計に係る主要な経営指標等の推移

(単位:千円)

区分	年 度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
経営成績	営業収益	1,664,750	1,654,819	1,704,997	1,729,022	1,731,058
	営業利益	281,848	349,889	187,037	144,260	100,270
	経常利益又は経常損失 (△)	213,220	302,595	118,130	50,922	△ 9,334
	当年度純利益又は当年度純損失(△)	200,297	301,286	98,321	50,733	△ 54,882
	繰入金を除いた当年度純利益又は当年度純損失(△)	199,597	300,586	97,621	50,033	△ 55,882
財政状態	資産合計	18,043,369	18,242,416	13,069,779	13,097,198	13,154,562
	自己資本金	1,702,671	1,612,671	1,408,333	1,408,333	1,408,333
	自己資本	13,975,166	13,738,434	9,922,167	9,762,320	9,627,974
	自己資本構成比率	77.5%	75.3%	75.9%	74.5%	73.2%
	1年越滞納営業未収金	303,447	326,731	334,505	365,746	387,143
	不納欠損額	13,178	793	23,178	0	45,101
	企業債年度末残高	4,005,806	4,426,610	3,101,148	3,204,013	3,324,408
	企業債利息	78,246	74,853	70,452	94,946	119,155
その他	建設改良費	323,357	1,856,687	345,249	326,710	425,242
	一般会計繰入金	1,750	1,750	1,939	1,750	2,575
	正規職員数	28名	26名	21名	15名	16名

(注)1 営業収益には、消費税等は含まれてない。

(注)2 繰入金を除いた当年度純利益は、当年度純利益から収益的収入に計上された一般会計繰入金を除いたものである。

(注)3 自己資本は、自己資本金に剰余金を加えたものである。

(注)4 一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

(注)5 建設改良費は、地方公営企業法第26条(予算の繰越)の規定による支出額を含む。

## 水道事業会計 経営分析比率の推移

分析項目		算式	24年度	23年度	22年度
構成比率	自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本(注)1}} \times 100$	77.5	75.3	75.9
財務比率	固定資産対長期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	89.2	88.6	87.5
	流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	3,200.8	2,782.2	3,603.4
回転率	総資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$	0.09	0.11	0.13
	固定資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.10	0.12	0.15
収益率	営業収益経常利益率(%)	$\frac{\text{経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	12.81	18.29	6.93
	営業収益利益率(%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	12.03	18.21	5.77
	総資本利益率(%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1.10	1.92	0.75
	総資本経常利益率(%)	$\frac{\text{経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1.18	1.93	0.90
	営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	120.4	126.8	112.3

(注)1 総資本＝負債資本合計

(注)2 平均＝(期末+期首)÷2

(注)3 全国平均数値は「平成23年度地方公営企業年鑑指標、全国平均数値」から引用

(注)4 総資本経常利益率の全国平均の比率の用語は「総資本利益率(経常利益÷平均総資本×100)」である

21年度	20年度	全国平均 (23年度)	項目の解説
74.5	73.2	67.9	総資本に対する自己資本の占める割合で、大きいほど経営の安全性が高いとされている
88.2	88.7	92.3	固定資産と長期資本との関係を判断するために用いられ、一般に 100%以下であることが望ましいとされている
1,270.1	825.4	525.2	短期的に資金化を予定している資産である流動資産と 1 年以内に支払わなければならない負債である流動負債を比較するもので大きいほど支払能力がある
0.13	0.13	—	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するもので多い方が良い
0.15	0.15	0.10	営業収益と投下された固定資産利用状況の適否をみるためのものであり多い方が良い
2.95	△ 0.54	—	営業収益に対する経常利益の占める割合で、高いほど経常的な企業活動が合理的・能率的に行われていることを示す
2.93	△ 3.17	—	営業収益に対する当年度純利益の割合で、営業収益のうち実際にどの程度の利益が確保されているかを示しており大きい方が良い
0.39	△ 0.42	—	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので大きいほど良い
0.39	△ 0.07	0.69	総資本に対する経常利益の割合であり、総資本の有効利用度を表すことから高いほど経営状態が良好といえる
109.1	106.2	114.1	営業収益と営業費用を比較したもので、数値は 100%以上かつ高いほど経営状態が良好といえる

( 余白 )

病院事業会計に係る主要な経営指標等の推移

(単位:千円)

区分	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
経営成績	医業収益	982,069	1,105,224	1,136,126	964,732	904,101
	医業損失(△)	△ 556,045	△ 520,488	△ 473,824	△ 508,234	△ 596,689
	経常利益又は経常損失(△)	△ 135,804	△ 91,621	△ 14,564	△ 26,750	△ 189,525
	当年度純利益又は当年度純損失(△)	△ 153,396	△ 93,176	△ 22,062	△ 26,750	△ 189,525
	繰入金を除いた当年度純利益又は当年度純損失(△)	△ 584,104	△ 529,222	△ 479,880	△ 517,667	△ 615,569
財政状態	資産合計	2,256,286	2,326,427	2,257,125	2,264,795	2,341,309
	自己資本金	350,796	350,796	298,796	295,396	295,396
	自己資本	857,610	935,482	855,239	804,681	772,347
	自己資本構成比率	38.0%	40.2%	37.9%	35.5%	33.0%
	1年越滞納医業未収金	16,492	16,249	15,728	16,338	16,037
	不納欠損額	0	0	0	0	0
	企業債年度末残高	1,301,787	1,269,280	1,140,098	1,160,645	1,219,727
	企業債利息	28,730	27,305	27,969	29,199	30,678
その他	建設改良費	108,133	259,822	52,317	0	489,074
	一般会計繰入金	500,000	552,000	533,400	550,000	612,000
	正規職員数	94名	90名	90名	92名	98名

(注)1 医業収益には、消費税等は含まれてない。

(注)2 繰入金を除いた当年度純損失は、当年度純損失から収益的収入に計上された一般会計繰入金を除いたものである。

(注)3 自己資本は、自己資本金に剰余金を加えたものである。

(注)4 一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

## 病院事業会計 経営分析比率の推移

分析項目		算式	24年度	23年度	22年度
構成比率	自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本(注)1}} \times 100$	38.0	40.2	37.9
財務比率	固定資産対長期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	94.9	94.7	95.6
	流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	214.4	197.0	133.2
回転率	総資本回転率(回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均総資本}}$	0.43	0.48	0.50
	固定資産回転率(回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.48	0.55	0.58
収益率	医業収益経常利益率(%)	$\frac{\text{経常利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	△13.83	△ 8.29	△ 1.28
	医業収益利益率(%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	△15.62	△ 8.43	△ 1.94
	総資本利益率(%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	△6.69	△ 4.07	△ 0.98
	総資本経常利益率(%)	$\frac{\text{経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	△5.93	△ 4.00	△ 0.64
	医業収支比率(%)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	63.9	68.0	70.6

(注)1 総資本＝負債資本合計

(注)2 平均＝(期末+期首)÷2

(注)3 全国平均数値は「平成23年度地方公営企業年鑑指標、全国平均数値」から引用

(注)4 総資本経常利益率の全国平均の比率の用語は「総資本利益率(経常利益÷平均総資本×100)」である

21年度	20年度	全国平均 (23年度)	項目の解説
35.5	33.0	35.7	総資本に対する自己資本の占める割合で、大きいほど経営の安全性が高いとされている
101.2	106.4	82.2	固定資産と長期資本との関係を判断するために用いられ、一般に 100%以下であることが望ましいとされている
91.8	63.6	299.4	短期的に資金化を予定している資産である流動資産と 1 年以内に支払わなければならない負債である流動負債を比較するもので大きいほど支払能力がある
0.42	0.40	—	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するもので多い方が良い
0.47	0.47	0.70	医業収益と投下された固定資産利用状況の適否をみるためのものであり多い方が良い
△ 2.77	△ 20.96	—	医業収益に対する経常利益の占める割合で、高いほど経常的な企業活動が合理的・能率的に行われていることを示す
△ 2.77	△ 20.96	—	医業収益に対する当年度純利益の割合で、医業収益のうち実際にどの程度の利益が確保されているかを示しており大きい方が良い
△ 1.16	△ 8.44	—	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので大きいほど良い
△ 1.16	△ 8.44	1.38	総資本に対する経常利益の割合であり、総資本の有効利用度を表すことから高いほど経営状態が良好といえる
65.5	60.2	92.3	医業収益と医業費用を比較したもので、数値は 100%以上かつ高いほど経営状態が良好といえる

第2表の附表

単位:円、%

区分 科目	事業計				志摩市民病院				浜島診療所			
	予算額(A)	決算額(B)	予算額との比較 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)	予算額(A)	決算額(B)	予算額との比較 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)	予算額(A)	決算額(B)	予算額との比較 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)
款 病院事業収益	1,359,554,000	1,433,749,203	74,195,203	105.5	1,240,353,000	1,308,009,837	67,656,837	105.5	119,201,000	125,739,366	6,538,366	105.5
項 医業収益	912,133,000	983,758,052	71,625,052	107.9	833,076,000	898,207,236	65,131,236	107.8	79,057,000	85,550,816	6,493,816	108.2
項 医業外収益	447,338,000	449,908,099	2,570,099	100.6	407,210,000	409,736,109	2,526,109	100.6	40,128,000	40,171,990	43,990	100.1
項 特別利益	83,000	83,052	52	100.1	67,000	66,492	△ 508	99.2	16,000	16,560	560	103.5

(注) 本表の金額は消費税を含む。

第3表の附表

単位:円、%

区分 科目	事業計				志摩市民病院				浜島診療所			
	予算額(A)	決算額(B)	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)	予算額(A)	決算額(B)	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)	予算額(A)	決算額(B)	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)
款 病院事業費用	1,642,553,000	1,587,146,151	55,406,849	96.6	1,506,404,000	1,451,596,224	54,807,776	96.4	136,149,000	135,549,927	599,073	99.6
項 医業費用	1,597,057,000	1,538,812,367	58,244,633	96.4	1,465,573,000	1,406,075,585	59,497,415	95.9	131,484,000	132,736,782	△ 1,252,782	101.0
項 医業外費用	34,712,000	30,658,545	4,053,455	88.3	30,047,000	27,845,400	2,201,600	92.7	4,665,000	2,813,145	1,851,855	60.3
項 特別損失	10,784,000	17,675,239	△ 6,891,239	163.9	10,784,000	17,675,239	△ 6,891,239	163.9	0	0	0	-

(注) 本表の金額は消費税を含む。

第4表の附表

単位:円、%

区分 科目	事業計				志摩市民病院				浜島診療所			
	予算額(A)	決算額(B)	予算額との比較 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)	予算額(A)	決算額(B)	予算額との比較 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)	予算額(A)	決算額(B)	予算額との比較 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)
款 資本的収入	175,230,000	175,230,000	0	100.0	175,230,000	175,230,000	0	100.0	0	0	0	-
項 負担金及び 交付金	69,292,000	69,292,000	0	100.0	69,292,000	69,292,000	0	100.0	0	0	0	-
項 企業債	99,600,000	99,600,000	0	100.0	99,600,000	99,600,000	0	100.0	0	0	0	-
項 他会計補助金	6,338,000	6,338,000	0	100.0	6,338,000	6,338,000	0	100.0	0	0	0	-

(注) 本表の金額は消費税を含む。

43

第5表の附表

単位:円、%

区分 科目	事業計				志摩市民病院				浜島診療所			
	予算額(A)	決算額(B)	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)	予算額(A)	決算額(B)	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)	予算額(A)	決算額(B)	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)
款 資本的支出	175,230,000	175,226,758	3,242	100.0	175,230,000	175,226,758	3,242	100.0	0	0	0	-
項 建設改良費	108,136,000	108,133,200	2,800	100.0	108,136,000	108,133,200	2,800	100.0	0	0	0	-
項 企業債償還金	67,094,000	67,093,558	442	100.0	67,094,000	67,093,558	442	100.0	0	0	0	-

(注) 本表の金額は消費税を含む。

第7-1表の附表

単位：円、%

区 分 科 目		志 摩 市 民 病 院						浜 島 診 療 所					
		24年度		23年度		比較増減 (A) - (B)	前年度比率 (A) / (B)	24年度		23年度		比較増減 (A) - (B)	前年度比率 (A) / (B)
		収入額(A)	構成 比率	収入額(B)	構成 比率			収入額(A)	構成 比率	収入額(B)	構成 比率		
医業収益	入院収益	552,051,700	42.3	673,342,463	46.2	△ 121,290,763	82.0	0	-	0	-	0	-
	外来収益	314,351,255	24.1	332,315,860	22.8	△ 17,964,605	94.6	81,882,604	65.2	66,631,800	63.9	15,250,804	122.9
	その他医業収益	30,289,792	2.3	30,391,524	2.1	△ 101,732	99.7	3,493,536	2.8	2,542,421	2.5	951,115	137.4
	計	896,692,747	68.7	1,036,049,847	71.1	△ 139,357,100	86.5	85,376,140	68.0	69,174,221	66.4	16,201,919	123.4
医業外収益	他会計補助金	2,782,000	0.2	2,635,000	0.2	147,000	105.6	0	-	0	-	0	-
	負担金交付金	390,708,000	29.9	401,140,000	27.5	△ 10,432,000	97.4	40,000,000	31.9	34,906,000	33.5	5,094,000	114.6
	患者外給食収益	411,353	0.0	656,058	0.0	△ 244,705	62.7	0	-	0	-	0	-
	その他医業外収益	15,061,133	1.2	16,942,694	1.2	△ 1,881,561	88.9	163,800	0.1	174,312	0.1	△ 10,512	94.0
	雑収益	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	計	408,962,486	31.3	421,373,752	28.9	△ 12,411,266	97.1	40,163,800	32.0	35,080,312	33.6	5,083,488	114.5
特別利益	固定資産売却益	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	過年度損益修正益	66,492	0.0	0	-	66,492	皆増	16,560	0.0	0	-	16,560	皆増
	計	66,492	0.0	0	-	66,492	皆増	16,560	0.0	0	-	16,560	皆増
合計(病院事業収益)		1,305,721,725	100.0	1,457,423,599	100.0	△ 151,701,874	89.6	125,556,500	100.0	104,254,533	100.0	21,301,967	120.4

(注) 本表の金額は消費税を含まない。

第7-2表の附表

単位:円、%

区分 科目		志摩市民病院						浜島診療所					
		24年度		23年度		比較増減 (A)-(B)	前年度比率 (A)/(B)	24年度		23年度		比較増減 (A)-(B)	前年度比率 (A)/(B)
		支出額(A)	構成 比率	支出額(B)	構成 比率			支出額(A)	構成 比率	支出額(B)	構成 比率		
医業費用	給与費	913,267,399	63.0	902,356,289	58.4	10,911,110	101.2	85,962,918	63.5	84,453,534	76.3	1,509,384	101.8
	材料費	185,170,154	12.8	237,312,909	15.4	△ 52,142,755	78.0	22,531,014	16.6	12,258,926	11.1	10,272,088	183.8
	経費	185,888,411	12.8	252,038,631	16.3	△ 66,150,220	73.8	13,652,457	10.1	12,647,665	11.4	1,004,792	107.9
	減価償却費	118,634,548	8.2	121,565,318	7.9	△ 2,930,770	97.6	10,399,147	7.7	1,032,165	0.9	9,366,982	1,007.5
	資産減耗費	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	研究研修費	2,463,934	0.2	1,957,041	0.1	506,893	125.9	144,880	0.1	89,924	0.1	54,956	161.1
	計	1,405,424,446	97.0	1,515,230,188	98.1	△ 109,805,742	92.8	132,690,416	98.0	110,482,214	99.8	22,208,202	120.1
医業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	26,194,966	1.8	27,368,514	1.8	△ 1,173,548	95.7	2,676,645	2.0	181,853	0.2	2,494,792	1,471.9
	患者外寝具費	13,461	0.0	31,981	0.0	△ 18,520	42.1	0	-	0	-	0	-
	看護師養成費	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	雑支出	0	-	4,532	0.0	△ 4,532	皆減	0	-	0	-	0	-
	計	26,208,427	1.8	27,405,027	1.8	△ 1,196,600	95.6	2,676,645	2.0	181,853	0.2	2,494,792	1,471.9
特別損失	固定資産売却損	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	過年度損益修正損	17,675,239	1.2	1,555,329	0.1	16,119,910	1,136.4	0	-	0	-	0	-
	計	17,675,239	1.2	1,555,329	0.1	16,119,910	1,136.4	0	-	0	-	0	-
合計(病院事業費用)		1,449,308,112	100.0	1,544,190,544	100.0	△ 94,882,432	93.9	135,367,061	100.0	110,664,067	100.0	24,702,994	122.3

(注) 本表の金額は消費税を含まない。